

さいたま市総合振興計画シンポジウム
“一緒に考えよう！私たちの「幸せ」と「まちづくり」”
議事要旨

日時：平成 24 年 10 月 5 日（金）午後 7 時～午後 9 時

会場：埼玉会館小ホール（浦和区高砂 3-1-4）

講師：株式会社日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷浩介氏（以下、藻谷氏）
studio-L 代表 京都造形芸術大学教授 山崎亮氏（以下、山崎氏）

内容

話題提供 1 「さいたま市を取り巻く環境」（藻谷氏）

- ・ 余り気付かれていないのだが、今のさいたま市にとって最も重大な問題は、人口構造の激変だ。現役世代が減少し始め、高齢者が急増していることが、あらゆる分野に影響を与えている。
- ・ さいたま市の話をする前に、日本全体の状況を確認しておこう。人口減少に突入した日本だが、現在のところは、人口減少＝子供の減少である。厚生労働省外郭団体の国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、7 年前から 3 年後の 10 年間（以下、「この 10 年間」という。）に、日本の総人口は 234 万人、0～14 歳の人口は 274 万人減少するとされている。今後 60 年少々で子供がいなくなる深刻なペースだ。これがいわゆる少子化である。
- ・ ところで、このような子供の減少の陰に隠れて見えにくいのだが、15 歳以上でも急速な変化が起きている。15～64 歳を生産年齢人口と呼ぶが、この高校生以上退職前の世代の人口は、日本全体で見て、この 10 年間で埼玉県の人口分に相当する 761 万人が減少すると予測されている。約 100 年で現役世代が消滅するペースだ。同時に 65 歳以上人口は 800 万人増えると予測されているが、これは 10 年間で 1.3 倍増という急速なペースである。
- ・ 現役世代の減少数と高齢者の増加数がほぼ一致することでもわかるが、このような急速な変化の原因は、日本で一番数の多い戦時中及び戦後生まれの団塊世代（昭和 15～25 年生まれ）が、この 10 年間に 65 歳を超えることである。
- ・ この 10 年間には、昭和 5～15 年生まれが 75 歳を越えるが、これによって日本の 75 歳以上の人口は 1.4 倍に増える。
- ・ さてそれではさいたま市はどうか。同じく国立社会保障・人口問題研究所の市町村別予測では、さいたま市の人口はこの 10 年間に主として若者が流れ込むことにより、総人口も 3 万人増えることになっているのだが、ということは全国のような問題は起きないのだろうか。そうではまったくなく、むしろ問題は全国以上に深刻なことに、市民が気付かねばならない。
- ・ まず少子化だが、これは全国同様に進んでいる。この 10 年間に 0～14 歳の人口は 2.4 万人減少すると予測されおり、このペースでは今後 70 年くらいで子供がいなくなってしまう。
- ・ 次に 15～64 歳人口だが、若者の流入にもかかわらずこの 10 年間で 4 万人近くの減少が予測されている。全国に比べればペースは緩いが、それでも 200 年後には現役世代がゼロになる。

- ・ 全国以上にハイペースなのが 65 歳以上人口の増加だ。この 10 年間で 10 万近くの増加が予測されており、増えているのはお釣りが来て高齢者だけ、ということになっている。この 10 年間の 65 歳以上人口の増加率は、全国が 1.3 倍であるのに対し、さいたま市は 1.5 倍と、非常にペースが速い。これは全国の 47 都道府県庁所在地で最も大きな数字だ。ちなみに埼玉県全体も、全都道府県でもっとも 65 歳以上人口の増加率の高い県となっている。原因は、数多くの昭和 15～25 年生まれが、埼京線の開通した 80 年代を中心に市内に住宅を取得したことにある。
- ・ もちろん市内に住宅を取得した昭和 5～15 年生まれも多く、75 歳以上の人口も、この 10 年間で 1.7 倍増と予測されている。75 歳以上の人口増加率は千葉市が 1 位だが、さいたま市も全国有数の後期高齢者激増自治体となっている。
- ・ 以上を総括すれば、さいたま市は人口が増加していると言っても、増加しているのは 65 歳以上の世代で、それを支える（税金を払う）現役世代は減っており、さらに少子化は結構なペースで進んでいるという事態となっている。
- ・ このように日本で団塊の世代を一番たくさん集めた埼玉県は、その子供である団塊ジュニア世代も多い。彼らは現在 40 歳前後で社会の主力となっているが、30 年後には彼らも高齢者となるため、埼玉県の高齢者数はさらに増えていく。全国では 65 歳以上の人口があと 10 年で伸び留まるが、今若い世代が多いさいたま市では 30 年後、40 年後も 65 歳以上が増えるということになる。一方で、現役世代は減っていくため、今から 20 年後には 15～64 歳 100 人に対して 65 歳以上は 47 人となる。
- ・ このような高齢化は、埼玉県内でも秩父郡などではすでに現実のものになっているが、社会が崩壊しているわけではない。たとえば小鹿野町では、現時点で 15～64 歳 100 人に対して 65 歳以上が 48 人住んでいるが、高齢者一人当たりの医療費が日本一低い。このように高齢者が多くとも健康で文化的に暮らしている地域が日本では急増しており、そこには隣近所のつながりがしっかりしているという共通点がある。従ってこれからは、先に高齢化した田舎にコミュニティのあり方を学ぶ必要がある。
- ・ さいたま市のような 100 万人都市が、現在の奥秩父並みに高齢化するとどのような状況になるのか。隣近所のつながりを構築していくことに成功すれば、各地域の歴史や文化等が活かされた、世界の誰も見たことない、個性豊かな何百ものコミュニティの集合体になっているかもしれない。

話題提供 2 「コミュニティデザインの仕事と地域の担い手づくり」(山崎氏)

- ・ 藻谷氏の話を受けて、都市部ではなく、中山間地のような人口の少ない地域の話が参考になると思い、高齢化の進んだ人口 2,300 人の島根県海士町の話をしたい。皆さんの住んでいる町内会や小学校区の話と思って聞いてもらえれば、自分たちの近隣でもできそうな話として理解しやすいと思う。
- ・ 島根県は全国と比べて 10 年以上早く超高齢社会に入っており、さらに 10 年早く海士町は超高齢社会に入っている。

- ・ 私は、住民の人たちの中に入って、その人たちと話をし、このまちをどういうまちにしてい
くか、具体的に行動するきっかけをつくる仕事（コミュニティデザイン）を行っている。
- ・ 今日、海士町で実際にどのようなことをやってきたのかを紹介したい。海士町は人口 2,300
人で、Iターン（移住者）、Uターン、ネイティブが一緒になって住んでおり、これらの人々
と一緒に総合計画を作ってほしいという依頼があった。
- ・ このように相当小さい人口規模であるので、さいたま市でいうところの地区別の計画、ある
いは自治会レベルの計画が当てはまるのかもしれない。
- ・ この計画策定においては、基本的な考え方として、口だけでなく、言ったからにはやりまし
ょう、と必ず毎回言ってきた。具体的には、総合計画は約 100 人の住民に参画してもらった
のだが、この 100 人の人たちに、海士町でこんなことをやりたい、うちの地域でこんなこと
をやりたいという話を出してもらい、それはいつからやるか、何人ぐらいの仲間を集めてや
るかといったことを話し合った。
- ・ さいたま市で例えると、自治会や小学校区で 1 個計画を作るとしたら、その学区の中でどん
なことをやるかという、その内容も含めて考えてきたということである。
- ・ 100 人の人たちと話をしながら、海士町の魅力と課題を出してもらい、何を大切にしたいかと
いうことを分ける作業を進めた。この意見をもとに、みんなの興味のある 4 分野を設定し、4
つのグループに分かれてワークショップや合宿をしながら、みんなで話し合いをした。
- ・ 総合計画は最終的に「島の幸福論」というタイトルにし、これからの時代にわれわれは何を
大切にしていきたいと思っているのかということをもとめた。
- ・ 100 人で考えた総合計画を町民 300 人ぐらいの人たちにチームごとで発表し、その後、策定委
員会や議会を通して、完成に至った。
- ・ 一般的には総合計画は厚い冊子になるが、あまり読まれていないことが分かってきたため本
編は薄くし、一方で住民が提案した 24 の取組が重要なため別冊にし、これをベースに策定し
た。
- ・ 別冊の目次は、「一人でできること」「10 人でできること」「100 人でできること」「1000 人
でできること」という大項目にし、24 の取組を割り振った。
- ・ 「一人でできること」は今日からやる、「10 人でできること」は仲間を集めてやる、「100 人
でできること」「1000 人でできること」は行政と一緒にやるという考え方である。
- ・ 既に始めた取組として、産業チームは、孟宗竹で炭焼きをする活動を実施、暮らしチームは
町内を周って一人住まいの人をイベントに誘う活動を実施している。環境チームは水の調査
を実施し、名水サミットを開催するまでになった。人チームは、レストランやバンド演奏が
できるような場を作った。
- ・ 最初は 4 チームでスタートしたが、これが分かれたり、増えたりし、今では合計で 300 人強
の人々が街づくりの活動を主体的に行っている。
- ・ また、島の高校の存続に向け魅力的な高校にするための取組は、中学生の子供たちをもつ母
親チームが行っている。受験生が少なくなった島の高校に、東京や大阪などの学生たちに島
留学してもらえよう、ダイレクトメールなどを全国の都市部の中学校に送付し、結果、志
望者が殺到した。この取組は 3 年目になるが、全国各地から集まった高校生と海士町の高校
生と一緒に勉強している。

- ・ このようなプロジェクトを実施する際に、心がけとして思うことは、市民活動を世のため、人のためにやるというのも良いが、基本的には楽しいことからスタートしなければいけないのではないかということである。そうでないと、行政への要望事項ばかりになってしまうため、自分自身がやりたいことを軸に考えるということ、参加者にはお願いしている。
- ・ やりたいと思うことをできる範囲でやり、それをやることによって地域の人たちがどんどん喜んでくれる、そんな仕組みがうまく組めれば、持続可能な活動になってくる。このような組み合わせを地域活動の中で見出したところは、飽きもせず、さらに活動がどんどんエスカレートして、仲間が増えているような気がする。
- ・ 仲間が増えていくと、災害時においても、みんなが集まったときに安否確認も含めて役割分担がされ迅速に動けるようになるだろう。
- ・ さいたま市のような大きな街であっても、結局、最後には、仲間、あるいは地域のコミュニティというのが非常に大切になってくるのではないかと。

対談「私たちの『幸せ』と『まちづくり』～これから市民にできること～」(藻谷氏・山崎氏)

(藻谷氏)

- ・ さいたま市の大きな課題は、まちづくりに向けた新住民と旧住民の協調だ。だが、はるかに小規模な海士町であっても、Iターン者と既存住民との融合は簡単には進んでいないということなので、対策も類似のものが有効となる。人口2千人の海士町は、さいたまでいえば都心部のマンションや小学校区の単位のようなもの。さいたま市でもこれら小さい単位で同様の取組を行うことは、十分可能だろう。もちろん、人の関係を解きほぐして共通の目的に向かわせることは簡単には行かないが、厳しい現状の認識を共通化できるかがカギだ。

(山崎氏)

- ・ 最初は、地域のリーダーが自分の地域をコーディネートするよりは、隣の小学校区の取組をコーディネートした方が、利害関係等がない分、うまく回るかもしれない。

(藻谷氏)

- ・ 自治会をはじめとする地域の活動では、参加者の多くが高齢者というケースが多いと思うが、特に高齢者の多い海士町では、どうやって若い人に参加してもらったのか。

(山崎氏)

- ・ 参加者を募るにあたり、おもしろい活動をしている町民 100 人くらいにヒアリングを行い、自治会へ行った際に自治会長からお勧めの若手を紹介してもらい、若い人を巻き込んでいった。

(藻谷氏)

- ・ 地方と都会等、地域によって、参加者の特徴等が異なるが、チームでの話し合い等はどのようにやるとスムーズに進むのか。

(山崎氏)

- ・ 少し「よそ者」的な人をチームに入れるとチーム内での役割分担がうまくされるため、それぞれが得意にしていることや、会に参加した目的等をうまく組み合わせながら、チームづく

りをすることが重要である。

(藻谷氏)

- 行政の計画は行政が実施する計画で、役所が全てやるものだと思っている人が多いと思われる。そのような状況で、役所ではなく住民がやることを話し合うことに異論は出ないのか。

(山崎氏)

- 今までは住民が税金を納め、行政はそのお金を使い公共的な事業を行い、公益的なメリットが住民に返ってきたが、今は納税額が減り、住民が従来どおりのメリットを得たいのであれば住民も税金以外の形で公共的な事業に参画しなければならない時代になった。行政もやるが、住民もやらなければならないのが、これからのスタンダードであると説明した上で、皆さんは何ができるかという話にすると、それほど反論なく、各自ができることを話し合うことができる。

(山崎氏)

- 公共的な事業に対する住民参加については、これまで30年程行われているためノウハウが結構蓄積されているが、その一方でこの時代における公共的な事業に対する行政の参加の仕方をわかっていない人が多いようだ。例えば、住民と行政と一緒に物事を進めていくときの行政の決裁の進め方などは、住民がやる気になったときに、すぐに必要な資金を行政が用意できる仕組みにする必要がある。つまり、行政は、大住民参加時代にあっては、自分たちの内部の仕組みをどう変えていくかを同時に進めなければならないと考える。

(藻谷氏)

- さいたま市は人口120万人。海士町での取組で使った1人でできること、100人でできること、1000人でできることという区分から考えると、さいたま市では1万人だからできること、10万人だからできること、100万人だからできることというのもあり得るということか。

(山崎氏)

- もしそうだとすると、自治会ごとにあるいは、小学校区ごとに計画を作り、進めて行けばよいのではないか。そうすると、多分、1万人でできることぐらいまでになるのではないか。大規模な小学校区だと3万人というところもあるが、コミュニティという意味では、余りに大きくなり過ぎると、それで全体を扱うというのは難しくなる。小学校区ごとに10チームぐらいできれば、相当な情報発信力であり、活動の力が生まれるのではないか。
- 横浜の東横線の跡地活用のプロジェクトを通じていえることは、大きな街の場合は、NPOやサークル、クラブといったテーマ型のコミュニティをどういうふうに力を結集していくかも、一つの支援として大切かと思う。
- 地域で取り組む場合は自治会抜きでは進められないが、自治会の力が相当弱っているといえる。自治会（町内会）は、戦前までは、子供の教育から高齢者の福祉、商売も行い絶大な力をもっていたが、戦後はGHQによって町内会組織を解体させられ、PTAや福祉協議会、老人会等の新たな組織に分散化され、骨抜きな組織になってしまった。今では高齢化も伴い、自治会だけで担うことは難しい。そこで、別のテーマ型のコミュニティやNPO等と自治会を組み合わせながら、地域の元気をもう一度取り戻すことが必要と考える。

(藻谷氏)

- ・ 海士町での取組をさいたま市に当てはめるならば、行政と住民がそれぞれ立ち位置を少しずつずらし歩み寄って、お互いに補い合って協働参加をしなければいけない。どちらにとってもストレスがあるが、協働参加をしながらやっていく。そのときに、やりたいことを持っている、不満を持っている人などその他の人たちを紹介しながらネットワーク化し、既存の自治会と遊離しないように、うまく報・連・相（報告・連絡・相談）する。そして、1人でできることから、全員でやることまでを整理して、可能なことを増やしていき、地域の課題を解決しながら、元気に発信していく。
- ・ こういうことが田舎だけではなくて、さいたま市のような 100 万人都市でできるとすると本当におもしろい。

以上